

半 期 報 告 書

(第42期中)

自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日



高松建設株式会社

(151275)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
① 中間連結貸借対照表	14
② 中間連結損益計算書	17
③ 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	19
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	20
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
① 中間貸借対照表	40
② 中間損益計算書	43
③ 中間株主資本等変動計算書	44
(2) その他	54
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	高松建設株式会社
【英訳名】	TAKAMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 優
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社統括 北村 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社統括 北村 明
【縦覧に供する場所】	高松建設株式会社東京本店 (東京都港区芝二丁目14番5号) 高松建設株式会社東関東支店 (千葉県柏市あけぼの二丁目9番8号) 高松建設株式会社横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目11番7号) 高松建設株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅四丁目26番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	79,248	67,397	71,464	170,938	167,507
経常利益 (百万円)	4,660	3,352	1,283	14,544	9,325
中間(当期)純利益 (百万円)	13,395	1,892	1,374	19,183	5,823
純資産額 (百万円)	56,610	64,008	83,744	62,392	68,673
総資産額 (百万円)	153,157	154,323	151,430	153,162	148,770
1株当たり純資産額 (円)	2,931.03	3,325.98	1,775.88	3,230.41	3,568.39
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	693.56	98.27	35.93	993.21	302.47
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	※ —	※ —	35.81	※ —	302.11
自己資本比率 (%)	37.0	41.5	44.6	40.7	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,536	3,568	1,517	21,836	6,573
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	640	853	1,781	2,134	△687
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,052	△1,221	△4,708	△11,984	△1,784
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	41,879	56,243	55,738	52,742	57,146
従業員数 (人)	2,383	2,360	2,670	2,335	2,339

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定に当たり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. ※ 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4. 提出会社は平成18年3月31日現在の株主に対し、平成18年4月1日付で1株につき2株の株式分割を実施しております。

5. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	10,558	9,668	10,410	38,514	37,582
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△38	539	974	4,159	4,604
中間(当期)純利益 (百万円)	1	722	832	2,575	3,898
資本金 (百万円)	2,418	5,000	5,000	4,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	19,440	19,440	38,880	19,440	19,440
純資産額 (百万円)	25,385	28,447	30,643	28,197	32,093
総資産額 (百万円)	40,919	43,941	43,689	41,521	44,031
1株当たり純資産額 (円)	1,314.35	1,478.19	805.97	1,459.92	1,667.61
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	0.05	37.53	21.76	133.34	202.51
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	※1 -	※1 -	※1 -	※1 -	※1 -
1株当たり配当額 (円)	-	-	9.00	※2 35.00	※3 50.00
自己資本比率 (%)	62.0	64.7	70.1	67.9	72.9
従業員数 (人)	701	663	680	702	657

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. ※1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. ※2 東京・大阪証券取引所市場第一部指定記念配当10.00円を含んでおります。

※3 特別配当15.00円を含んでおります。

4. 提出会社は平成18年3月31日現在の株主に対し、平成18年4月1日付で1株につき2株の株式分割を実施しております。

5. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次項3「関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合（%）	関係内容
(連結子会社) 東興建設(株)	東京都港区	787	建設事業	90.6 (90.6)	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務 無し

(注) 1. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合を表示しており内数であります。

2. 特定子会社に該当します。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の名称	従業員数（人）
建設事業	2,670

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 従業員数が当中間連結会計期間において331人増加しておりますが、その主な理由は、東興建設株式会社を新たに連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	680
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社の青木あすなろ建設株式会社には労働組合が結成されておりますが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載金額については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を受け民間設備投資が増加し、また雇用情勢や個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復を続けました。

建設業界におきましては、民間建設投資は製造業を中心とした設備投資が活発になり、また新設住宅着工戸数も好調に推移いたしましたが、公共建設投資が引続き大幅に減少したため、工事の受注獲得競争が一段と激化するなど厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは、お客様に対する企画提案力や新技術の向上に努めるとともに施工の合理化、原価の低減、間接部門費の削減等の諸施策に全力をあげて取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の受注高は、前年同期比8.0%増の92,323百万円、連結売上高は、前年同期比6.0%増の71,464百万円となりました。

一方、利益面につきましては、グループの総力をあげて業務全般にわたる効率化や一般管理費等のコスト削減はあったものの、子会社の青木あすなろ建設株式会社の「負ののれん」の償却額が平成17年7月に終了したことにより、営業外収益の特殊要因利益であります「負ののれん償却額」が前中間連結会計期間に比べ2,039百万円減少となったことなどから、連結経常利益は前年同期比61.7%減の1,283百万円、中間純利益は、前年同期比27.3%減の1,374百万円となりました。

上記、特殊要因利益であります営業外収益の「負ののれん償却額」2,198百万円を補正して前年同期と比較してみると、経常利益（補正後）は前年同期比ほぼ横ばいの1,125百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,517百万円の資金増加となりました。主な要因は、売上債権の減少（9,119百万円）および未成工事受入金の増加（1,471百万円）による収入があったものの、工事未払金等の減少（7,155百万円）および未成工事支出金の増加（1,701百万円）による支出があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,781百万円の資金増加となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,708百万円の資金減少となりました。主な要因は、長短借入金の返済（2,519百万円）、自己株式の取得（977百万円）および配当金の支払（957百万円）による支出であります。

以上の結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前連結会計年度末に比べ1,407百万円減少し、55,738百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
建築工事	(百万円)	—	60,783
土木工事	(百万円)	—	31,539
計	(百万円)	85,461	92,323

(注) 従来、連結受注実績は一括表示しておりましたが、当中間連結会計期間より建築工事、土木工事に区分して表示することに変更しております。

なお、前中間連結会計期間の連結受注実績は建築工事50,661百万円、土木工事34,800百万円であります。

(2) 売上実績

区分		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
建築工事	(百万円)	—	34,949
土木工事	(百万円)	—	36,514
計	(百万円)	67,397	71,464

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2. 売上実績には不動産事業売上高（前中間連結会計期間1,316百万円、当中間連結会計期間2,623百万円）を含めて表示しております。

3. 従来、連結売上実績は一括表示しておりましたが、当中間連結会計期間より建築工事、土木工事に区分して表示することに変更しております。

なお、前中間連結会計期間の連結売上実績は建築工事28,766百万円、土木工事38,630百万円であります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	建築 工事	43,687	18,266	61,953	9,261	52,691	12.4	6,512	14,071
	土木 工事	397	9	406	406	—	—	—	389
	計	44,084	18,275	62,359	9,668	52,691	12.4	6,512	14,460
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	建築 工事	44,970	18,881	63,851	10,410	53,441	10.2	5,443	13,910
	土木 工事	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	44,970	18,881	63,851	10,410	53,441	10.2	5,443	13,910
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築 工事	43,687	38,459	82,147	37,176	44,970	4.3	1,943	37,416
	土木 工事	397	9	406	406	—	—	—	389
	計	44,084	38,469	82,553	37,582	44,970	4.3	1,943	37,806

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 期中施工高は（期中完成工事高＋期末繰越施工高－前期末繰越施工高）に一致しております。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	建築工事	—	9,261	9,261
	土木工事	—	406	406
	計	—	9,668	9,668
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	建築工事	—	10,410	10,410
	土木工事	—	—	—
	計	—	10,410	10,410

(注) 1. 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額3億円以上の主なもの

(仮称) 中村橋中村北・上原マンション新築工事

(仮称) 芦屋・六麓荘ハウス新築工事

(仮称) 立川・石川孝文マンション新築工事

(仮称) 豊中・圖久マンション新築工事

(仮称) 吹田・川端マンション新築工事

当中間会計期間 請負金額3億円以上の主なもの

(仮称) 芝大門一丁目マンション新築工事

(仮称) 八千代緑が丘・将司マンション新築工事

(仮称) 葛西・保戸田マンションⅡ新築工事

(仮称) 京橋・富士マンション新築工事

(仮称) 竹の塚・有料老人ホーム新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間

該当する相手先はありません。

当中間会計期間

該当する相手先はありません。

(3) 手持工事高 (平成18年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	—	53,441	53,441
土木工事	—	—	—
計	—	53,441	53,441

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(仮称) 亀戸・神田マンションⅡ新築工事 平成18年12月完成予定

(仮称) オーティ・エスビル新築工事 平成19年2月完成予定

(仮称) 西成区・ROYAL寄宿舍新築工事 平成19年2月完成予定

(仮称) 多摩センター・Tマンション新築工事 平成19年3月完成予定

(仮称) 城東・SSKプロジェクト新築工事 平成19年11月完成予定

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社においては、内外の変化に対応し、社会や顧客のニーズに応えるため、建築技術を中心とした新商品・新工法の開発に取り組んでおります。当中間連結会計期間における主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 免震工法の設計基準の見直しの実施

地震による衝撃エネルギーを2分の1から3分の1に低減することにより、建築物の倒壊や家具の転倒の防止に有効な免震工法の見直しを実施し、前連結会計年度より引続き、免震工法による賃貸マンションの建設を行っております。

(2) 「防犯強化マンションドア」の開発

近年、凶暴な強盗団による玄関ドアのこじ開け被害が急増しています。

当社は玄関ドアのこじ開け被害に対抗できる、防犯効果の高い補助錠を玄関ドアに取り付けた「防犯強化マンションドア」をメーカーとタイアップしオリジナル商品として開発し、当社のオリジナルマンションに標準仕様として採用しております。

(3) ハイブリッド・R・ウォール工法の見直し

当社の特許工法で、建築技術性能証明を取得しているハイブリッド・R・ウォール工法の仕様を見直し、従来の仕様に比べ、経済性、耐久性において更なる改良、改善を行いました。

子会社の青木あすなる建設株式会社においては、「省力化、合理化、リニューアル、環境対応、防災技術」をテーマにし、「社会のニーズをふまえ、営業戦略に密着した技術の開発」に主眼をおき、技術研究所を中心に研究開発活動に取り組んでおります。その主なものは次のとおりであります。

(1) ハイドロ工法（浚渫・排砂技術）

技術研究所に設置した大型実験水槽により吸引・排砂のメカニズムの解明を行い、その有効性を中部電力発電所分水池での共同研究で確認しました。また近く関西電力とのエジェクターポンプを用いた現場実験が計画されているのに備え、技術研究所で実験を行い性能の確認を行いました。実験による結果を、より効率の高いエジェクターポンプの設計に生かす予定であります。

(2) 汚染土壌浄化技術

アメリカのECC社からITDシステム（間接加熱脱着システム、実績100万トン以上）の実施権を取得し、間接熱処理によりPCB、ダイオキシン類を土壌から分離・浄化する技術を導入しました。この他、ナノテクノロジー素材を利用した重金属、VOC（揮発性有機化合物）、油等の浄化技術の検討を実施しました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、125百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、増加した設備のうち、主なものは次のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(百万円)				従業員数 (人)
		土地		その他	合計	
		面積(m ²)	金額			
四天王寺ビル (大阪市天王寺区)	事務所	377	190	22	213	—
鶴ヶ島第1加工 センター (埼玉県鶴ヶ島市)	加工センター	2,079	188	60	249	—
鶴ヶ島第2加工 センター (埼玉県鶴ヶ島市)	加工センター	1,643	155	60	216	—

(注) 上記設備はすべて連結子会社である株式会社金剛組に賃貸しております。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、東興建設株式会社が連結子会社となったことに伴い増加した設備のうち、主なものは次のとおりです。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(百万円)				従業員数 (人)
		土地		その他	合計	
		面積(m ²)	金額			
東興建設(株) テクニカルセンター (栃木県さくら市)	研究所・ 資材センター	27,860	338	160	499	8
東興建設(株) 広島工場 (広島県東広島市)	不定形耐火物 製造工場	32,022	736	36	773	25

2【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	株東京証券取引所 株大阪証券取引所 (各市場第一部)	—
計	38,880,000	38,880,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日	19,440,000	38,880,000	—	5,000	—	272

(注) 平成18年2月15日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年4月1日をもって、その所有する普通株式数を1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
高松 孝之	兵庫県宝塚市	9,122	23.46
高松 孝育	大阪府豊中市	8,383	21.56
株式会社孝	大阪市淀川区新北野1丁目2-3	1,226	3.15
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,080	2.77
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	824	2.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	737	1.89
高松建設社員持株会	大阪市淀川区新北野1丁目2-3	545	1.40
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	523	1.34
バンク オブ ニューヨーク タックス トリイティ ジャス デック オムニバス ツー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カストディ業務部)	THE BANK OF NEW YORK BRUSSELS BR. 35 AVBNUÉ DES ARTS B-1040 BRUSSELS. BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	455	1.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託 分・CMTBエクイティインベ ストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	424	1.09
計	—	23,322	59.98

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が860千株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 860,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 38,018,500	380,185	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	38,880,000	—	—
総株主の議決権	—	380,185	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株 (議決権の数42個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」には、当社所有の自己株式が40株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 高松建設株式会社	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	860,000	—	860,000	2.21
計	—	860,000	—	860,000	2.21

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,550	2,455	2,295	2,265	2,195	2,140
最低 (円)	2,180	2,010	1,920	1,925	1,859	1,979

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

- (1) 新任役員 該当事項はありません。
- (2) 退任役員 該当事項はありません。
- (3) 役職の変動

新任名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長執行役員 本社担当	代表取締役 副社長執行役員 本社統括	小川 完二	平成18年7月1日
取締役 常務執行役員 本社統括兼総務室長	取締役 常務執行役員 本社統括代理兼総務室長	北村 明	平成18年7月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※1	56,943		56,510		57,917	
受取手形・完成工事未収入金 等	※1、3	40,155		43,320		46,230	
販売用不動産		2,831		2,356		3,075	
未成工事支出金		15,748		10,963		6,958	
繰延税金資産		2,019		1,778		1,721	
その他		6,806		5,423		5,779	
貸倒引当金		△60		△136		△106	
流動資産合計		124,442	80.6	120,215	79.4	121,576	81.7
II 固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	※1	5,210		—		—	
機械・運搬具・工具器具 備品		4,196		—		—	
船舶		5,362		—		—	
土地	※1	6,366		—		—	
減価償却累計額		△10,986	10,148	—	—	—	—
建物・構築物	※1、2	—		3,150		2,456	
機械・運搬具・工具器具 備品	※2	—		607		407	
船舶	※2	—		924		1,020	
土地	※1	—	—	8,994	13,676	6,056	9,941
無形固定資産			161		915		1,016
投資その他の資産							
投資有価証券		9,625		9,404		10,188	
投資不動産	※1	1,003		652		653	
繰延税金資産		3,161		3,419		2,651	
再評価に係る繰延税金資産		664		664		664	
その他		9,388		3,991		3,456	
貸倒引当金		△4,272	19,570	△1,509	16,623	△1,379	16,235
固定資産合計			29,880		31,215		27,193
資産合計			154,323		151,430		148,770
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等	※3	24,697		22,425		24,165	
短期借入金	※1	1,596		5,492		1,786	
1年以内償還予定の社債		—		200		—	
未払法人税等		713		263		800	
未成工事受入金		26,152		18,206		15,325	
賞与引当金		1,549		1,558		1,553	
完成工事補償引当金		178		225		184	
その他	※1	3,648		5,586		6,456	
流動負債合計		58,536	37.9	53,959	35.6	50,272	33.8
II 固定負債							
社債		—		550		—	
長期借入金	※1	2,270		1,448		1,515	
退職給付引当金		9,710		9,387		9,060	
船舶特別修繕引当金		45		48		56	
連結調整勘定		57		—		38	
負ののれん		—		19		—	
その他		1,703		2,272		2,144	
固定負債合計		13,787	8.9	13,726	9.1	12,814	8.6
負債合計		72,324	46.8	67,685	44.7	63,087	42.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		17,990	11.7	—	—	17,009	11.4
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		272	0.2	—	—	272	0.2
III 利益剰余金		58,528	37.9	—	—	62,459	42.0
IV 土地再評価差額金		△967	△0.6	—	—	△967	△0.6
V その他有価証券評価差額金		1,568	1.0	—	—	2,303	1.5
VI 自己株式		△392	△0.2	—	—	△392	△0.3
資本合計		64,008	41.5	—	—	68,673	46.2
負債、少数株主持分及び資本合計		154,323	100.0	—	—	148,770	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	5,000	3.3	—	—
資本剰余金		—	—	272	0.2	—	—
利益剰余金		—	—	62,872	41.5	—	—
自己株式		—	—	△1,367	△0.9	—	—
株主資本合計		—	—	66,776	44.1	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	1,710	1.1	—	—
土地再評価差額金		—	—	△967	△0.6	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	742	0.5	—	—
III 少数株主持分		—	—	16,225	10.7	—	—
純資産合計		—	—	83,744	55.3	—	—
負債純資産合計		—	—	151,430	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1						
完成工事高		67,397	100.0	71,464	100.0	167,507	100.0
II 売上原価							
完成工事原価		59,985	89.0	63,264	88.5	147,771	88.2
売上総利益							
完成工事総利益		7,411	11.0	8,199	11.5	19,735	11.8
III 販売費及び一般管理費	※2	6,089	9.0	6,905	9.7	12,514	7.5
営業利益		1,322	2.0	1,294	1.8	7,220	4.3
IV 営業外収益							
受取利息		24		11		33	
受取配当金		80		56		96	
受取手数料		8		11		18	
連結調整勘定償却額		2,198		—		2,308	
負のれん償却額		—		158		—	
その他		23	3.5	50	0.4	180	1.6
V 営業外費用							
支払利息		74		128		152	
販売用不動産評価損		68		62		124	
持分法による投資損失		120		53		151	
その他		40	0.5	54	0.4	103	0.3
経常利益		3,352	5.0	1,283	1.8	9,325	5.6
VI 特別利益							
前期損益修正益	※3	3		81		7	
厚生年金基金解散益	※4	18		—		18	
貸倒引当金戻入益		0		257		97	
株式売買精算差益		44		—		44	
投資不動産売却益		22		0		221	
投資有価証券売却益		—		227		179	
その他		6	0.1	60	0.9	69	0.4

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

〔中間連結剰余金計算書〕

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			272		272
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			272		272
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			58,312		58,312
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		1,892	1,892	5,823	5,823
III 利益剰余金減少高					
株主配当金		675		675	
資本金		1,000	1,675	1,000	1,675
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			58,528		62,459

〔中間連結株主資本等変動計算書〕

当中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年 3月31日残高 (百万円)	5,000	272	62,459	△392	67,338	2,303	△967	1,335	17,009	85,683
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)			△962		△962					△962
中間純利益			1,374		1,374					1,374
自己株式の取得				△974	△974					△974
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)						△593	—	△593	△783	△1,376
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	412	△974	△561	△593	—	△593	△783	△1,938
平成18年 9月30日残高 (百万円)	5,000	272	62,872	△1,367	66,776	1,710	△967	742	16,225	83,744

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,934	1,648	9,358
減価償却費		342	255	611
減損損失		87	—	87
連結調整勘定償却額		△2,198	—	△2,308
負ののれん償却額		—	△158	—
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△18	△374	△2,865
賞与引当金の増加・減少 (△) 額		△133	△44	△130
完成工事補償引当金の増加・減少 (△) 額		△20	17	△14
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額		△290	△769	△939
受取利息及び受取配当金		△104	△67	△130
支払利息		74	128	152
販売用不動産評価損		68	62	124
投資有価証券評価損		2	18	3
売上債権の減少・増加 (△) 額		8,158	9,119	2,468
販売用不動産の減少・増加 (△) 額		△273	656	△574
未成工事支出金の減少・増加 (△) 額		△6,456	△1,701	2,704
工事未払金等の増加・減少 (△) 額		△7,751	△7,155	△8,186
未成工事受入金の増加・減少 (△) 額		10,384	1,471	△442
その他		1,014	△745	10,194
小計		5,819	2,361	10,114
利息及び配当金の受取額		132	94	157
利息の支払額		△74	△124	△150
法人税等の支払額		△2,308	△815	△3,547
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,568	1,517	6,573

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△87	△926	△484
有形固定資産の売却による収入		9	406	368
投資有価証券の取得による支出		△192	△488	△590
投資有価証券の売却による収入		72	520	415
連結子会社株式の売却による収入		690	—	690
投資不動産の売却による収入		46	—	594
連結子会社の自己株式取得による支出		—	△764	△1,682
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	2,682	—
その他		315	351	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		853	1,781	△687
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		14,134	14,960	30,479
短期借入金の返済による支出		△13,929	△16,481	△29,998
長期借入金の返済による支出		△304	△997	△1,146
社債の償還による支出		—	△50	—
自己株式の取得による支出		△255	△977	△255
配当金の支払額		△676	△957	△675
少数株主への配当金の支払額		△188	△203	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,221	△4,708	△1,784
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1	2
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		3,201	△1,407	4,104
VI 現金及び現金同等物の期首残高		52,742	57,146	52,742
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		300	—	300
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		56,243	55,738	57,146

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社名</p> <p>青木あすなる建設㈱</p> <p>青木マリーン㈱</p> <p>※1 やまと建設㈱</p> <p>※2 やまと建設㈱</p> <p>㈱住之江工芸</p> <p>大和工業㈱</p> <p>あすなる道路㈱</p> <p>※1 ㈱日本建商</p> <p>※2 ㈱日本建商</p> <p>※3 J Pホーム㈱</p> <p>※1 本店所在地は、東京都 であります。</p> <p>※2 本店所在地は、大阪府 であります。</p> <p>※3 平成17年4月に設立し たJ Pホーム㈱が連結 子会社となりました。</p> <p>②主要な非連結子会社</p> <p>日本オーナーズクレジット㈱</p> <p>他1社</p> <p>③非連結子会社について連結の範 囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社の総資産、売上 高、中間純損益および利益剰余 金等は、いずれも少額であり、 全体としても中間連結財務諸表 に重要な影響をおよぼしており ません。</p>	<p>①連結子会社数 13社</p> <p>連結子会社名</p> <p>青木あすなる建設㈱</p> <p>青木マリーン㈱</p> <p>㈱金剛組</p> <p>J Pホーム㈱</p> <p>※1 やまと建設㈱</p> <p>※2 やまと建設㈱</p> <p>㈱住之江工芸</p> <p>※3 東興建設㈱</p> <p>大和工業㈱</p> <p>あすなる道路㈱</p> <p>大和ロック㈱</p> <p>※1 ㈱日本建商</p> <p>※2 ㈱日本建商</p> <p>※1 本店所在地は、東京都 であります。</p> <p>※2 本店所在地は、大阪府 であります。</p> <p>※3 東興建設㈱は平成18年 5月に連結子会社であ る青木あすなる建設㈱ が株式を取得し、連結 子会社となりました。</p> <p>②主要な非連結子会社</p> <p>同左</p> <p>③非連結子会社について連結の範 囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規 模であり、合計の総資産、売上 高、中間純損益および利益剰余 金等は、いずれも中間連結財務 諸表に重要な影響をおよぼして いないため、連結の範囲から除 外しております。</p>	<p>①連結子会社数 12社</p> <p>連結子会社名</p> <p>青木あすなる建設㈱</p> <p>青木マリーン㈱</p> <p>※3 ㈱金剛組</p> <p>※3 J Pホーム㈱</p> <p>※1 やまと建設㈱</p> <p>※2 やまと建設㈱</p> <p>㈱住之江工芸</p> <p>大和工業㈱</p> <p>あすなる道路㈱</p> <p>※3 大和ロック㈱</p> <p>※1 ㈱日本建商</p> <p>※2 ㈱日本建商</p> <p>※1 本店所在地は、東京都 であります。</p> <p>※2 本店所在地は、大阪府 であります。</p> <p>※3 ㈱金剛組は平成17年11 月に、J Pホーム㈱は 平成17年4月に、大和 ロック㈱は平成18年2 月に新たに設立し、連 結子会社となりました。</p> <p>②主要な非連結子会社</p> <p>同左</p> <p>③非連結子会社について連結の範 囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規 模であり、合計の総資産、売上 高、当期純損益および利益剰余 金等は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響をおよぼしてい ないため、連結の範囲から除外 しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用会社数 1社 国土総合建設(株)</p> <p>②主要な持分法非適用会社 日本オーナーズクレジット(株) 他1社</p> <p>③持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社は、いずれも中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>①持分法適用会社数 1社 同左</p> <p>②主要な持分法非適用会社 同左</p> <p>③持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 同左</p>	<p>①持分法適用会社数 1社 同左</p> <p>②主要な持分法非適用会社 同左</p> <p>③持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社は、いずれも連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び船舶については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る責任補修費の支出に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年から7年）により、定額法による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により、定額法による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>未認識項目の費用処理年数の変更 従来、当社の数理計算上の差異の費用処理期間は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当中間連結会計期間より数理計算上の差異の費用処理期間を7年に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益におよぼす影響額は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、各社の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認されました。これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年から7年）により定額法による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により、定額法による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>未認識項目の費用処理年数の変更 従来、当社の数理計算上の差異の費用処理期間は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理期間を7年に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益におよぼす影響額は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社および連結子会社の青木あすなろ建設他は、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、各社の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。	船舶特別修繕引当金 同左	船舶特別修繕引当金 同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上の長期請負工事については工事進行基準を適用しております。 (会計処理の変更) 従来、工事進行基準の適用については、当社および連結子会社の青木あすなる建設㈱は工期1年以上の工事、その他の連結子会社は事業規模に応じた基準としておりましたが、その他の連結子会社は、当中間連結会計期間より当社の会計基準に統一するため、工期1年以上の工事といたしました。 なお、当該変更による売上高および損益におよぼす影響額はありません。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、39,202百万円であります。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(工期1年以上の工事)については工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、36,092百万円であります。 ————— 消費税等の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 同左 (会計処理の変更) 従来、工事進行基準の適用については、当社および連結子会社の青木あすなる建設㈱は工期1年以上の工事、その他の連結子会社は事業規模に応じた基準としておりましたが、その他の連結子会社は、当連結会計年度より当社の会計基準に統一するため、工期1年以上の工事といたしました。 なお、当該変更による売上高および損益におよぼす影響額はありません。 なお、工事進行基準による完成工事高は、78,082百万円であります。 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は67,519百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「有価証券」は資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当中間連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれている「有価証券」は30百万円であります。</p> <p>2. 「未収入金」は資産総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当中間連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は5,443百万円であります。</p> <hr/>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産に対する減価償却累計額については、従来有形固定資産に対する控除項目として一括して掲記しておりましたが、当中間連結会計期間末より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示し、減価償却累計額は注記事項とする方法に変更しております。 なお、前中間連結会計期間末を当中間連結会計期間末と同様の方法によった場合の金額は、建物・構築物2,511百万円、機械・運搬具・工具器具備品449百万円、船舶821百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末から「負ののれん」と表示しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「不動産事業売上高」、「不動産事業売上原価」および「不動産事業総利益」は、「売上高」総計に占める不動産事業売上高の割合が軽微であるため、「完成工事高」、「完成工事原価」および「完成工事総利益」にそれぞれ含めて表示することに変更しております。 なお、当中間連結会計期間に含まれる各々の金額は、不動産事業売上高1,316百万円、不動産事業売上原価1,104百万円および不動産事業総利益212百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において特別利益「その他」に含めて表示していた「投資不動産売却益」については、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の特別利益「その他」に含まれている「投資不動産売却益」の金額は23百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <hr/>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期債権の減少・増加(△)額」については、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが、金額的に重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期債権の減少・増加(△)額」の金額は1百万円であります。</p> <hr/>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の売却による収入」については、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが、金額的に重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資不動産の売却による収入」の金額は1百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「連結子会社の自己株式取得による支出」については、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「連結子会社の自己株式取得による支出」の金額は△130百万円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																										
<p>1. ※1担保に供している資産</p> <p>下記の資産は、短期借入金148百万円(長期借入金よりの振替額を含む)、長期借入金999百万円、別除権付再生債権(流動負債「その他」)0百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>565</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円	建物	8	土地	25	投資不動産	530	計	565	<p>1. ※2有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,847百万円</p> <p>2. ※1担保に供している資産</p> <p>(1)下記の資産は、短期借入金1,849百万円(長期借入金よりの振替額を含む)、長期借入金665百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,061</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,603</td> </tr> </table> <p>(2)上記の他に、定期預金62百万円を第三者の借入金の担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。</p> <table> <tr> <td>ダイア建設株式会社</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社タカラレーベン</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンキョウホーム</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,119</td> </tr> </table> <p>(2)従業員の金融機関からの借入16百万円に対して保証をおこなっております。</p> <p>4. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>557百万円</td> </tr> </table>	受取手形	292百万円	建物	250	土地	1,061	計	1,603	ダイア建設株式会社	453百万円	株式会社タカラレーベン	300	株式会社サンキョウホーム	152	その他	212	計	1,119	受取手形割引高	207百万円	受取手形裏書譲渡高	557百万円	<p>1. ※2有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,666百万円</p> <p>2. ※1担保に供している資産</p> <p>(1)下記の資産は、短期借入金118百万円(長期借入金よりの振替額を含む)、長期借入金375百万円、別除権付再生債権(流動負債「その他」)0百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>237</td> </tr> </table> <p>(2)上記の他に、定期預金62百万円を第三者の借入金の担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。</p> <table> <tr> <td>株式会社さくら不動産</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社タカラレーベン</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>サムティ開発株式会社</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>ダイア建設株式会社</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>593</td> </tr> </table> <p>(2)従業員の金融機関からの借入11百万円に対して保証をおこなっております。</p> <p>4. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>453百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円	建物	10	土地	25	投資不動産	200	計	237	株式会社さくら不動産	214百万円	株式会社タカラレーベン	103	サムティ開発株式会社	78	ダイア建設株式会社	68	その他	128	計	593	受取手形割引高	510百万円	受取手形裏書譲渡高	453百万円
受取手形	0百万円																																																											
建物	8																																																											
土地	25																																																											
投資不動産	530																																																											
計	565																																																											
受取手形	292百万円																																																											
建物	250																																																											
土地	1,061																																																											
計	1,603																																																											
ダイア建設株式会社	453百万円																																																											
株式会社タカラレーベン	300																																																											
株式会社サンキョウホーム	152																																																											
その他	212																																																											
計	1,119																																																											
受取手形割引高	207百万円																																																											
受取手形裏書譲渡高	557百万円																																																											
受取手形	0百万円																																																											
建物	10																																																											
土地	25																																																											
投資不動産	200																																																											
計	237																																																											
株式会社さくら不動産	214百万円																																																											
株式会社タカラレーベン	103																																																											
サムティ開発株式会社	78																																																											
ダイア建設株式会社	68																																																											
その他	128																																																											
計	593																																																											
受取手形割引高	510百万円																																																											
受取手形裏書譲渡高	453百万円																																																											
<p>5. ※3中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>576百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	受取手形	576百万円	支払手形	12百万円																																																								
受取手形	576百万円																																																											
支払手形	12百万円																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1. ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,747 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>676</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>86</td> </tr> </table> <p>2. ※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>3. ※4 厚生年金基金解散益 連結子会社である青木あすなる建設(株) (旧株青木建設) を母体事業所とする青木建設厚生年金基金が、平成16年4月27日付で解散したことにより、当中間連結会計期間に還付された残余資産の清算額であります。</p> <p>4. ※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物・構築物等</td> <td>大阪市</td> <td>建物・構築物等 87</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業用資産は本店単位で、賃貸資産および処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないました。</p> <p>処分予定資産のうち、土地の売却に伴い撤去する建物・構築物等の帳簿価額を全額減額し、当該減少額およびその撤去費用を減損損失(87百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	従業員給料手当	2,747 百万円	賞与引当金繰入額	676	退職給付費用	86	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分予定資産	建物・構築物等	大阪市	建物・構築物等 87	<p>1. ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,026 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>135</td> </tr> </table> <p>2. ※1 同左</p> <p>3. ※3 前期損益修正益は償却済債権取立益等であります。</p>	従業員給料手当	3,026 百万円	賞与引当金繰入額	649	退職給付費用	135	<p>1. ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>6,058 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>173</td> </tr> </table> <p>2. ※4 厚生年金基金解散益 連結子会社である青木あすなる建設(株) (旧株青木建設) を母体事業所とする青木建設厚生年金基金が、平成16年4月27日付で解散したことにより、当連結会計年度に還付された残余資産の清算額であります。</p> <p>3. ※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物・構築物等</td> <td>大阪市</td> <td>建物・構築物等 87</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業用資産は本店単位で、賃貸資産および処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないました。</p> <p>処分予定資産のうち、土地の売却に伴い撤去する建物・構築物等の帳簿価額を全額減額し、当該減少額およびその撤去費用を減損損失(87百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	従業員給料手当	6,058 百万円	賞与引当金繰入額	702	退職給付費用	173	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分予定資産	建物・構築物等	大阪市	建物・構築物等 87
従業員給料手当	2,747 百万円																																			
賞与引当金繰入額	676																																			
退職給付費用	86																																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																	
処分予定資産	建物・構築物等	大阪市	建物・構築物等 87																																	
従業員給料手当	3,026 百万円																																			
賞与引当金繰入額	649																																			
退職給付費用	135																																			
従業員給料手当	6,058 百万円																																			
賞与引当金繰入額	702																																			
退職給付費用	173																																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																	
処分予定資産	建物・構築物等	大阪市	建物・構築物等 87																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	19,440,000	19,440,000	—	38,880,000

(注) 1. 平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。

2. 増加株式数の内訳は、株式分割による増加19,440,000株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	194,961	665,079	—	860,040

(注) 1. 平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。

2. 増加株式数の内訳は、株式分割による増加194,961株および取締役会決議に基づく取得470,000株ならびに単元未満株式の買取による増加118株であります。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
連結子会社	ストック・オプションとしての 新株予約権(注)1、2	—	—	—	—	—	

(注) 1. 連結子会社の青木あすなる建設株式会社が発行しているストック・オプションとしての新株予約権であります。

2. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	962	50.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	342	利益剰余金	9.00	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 56,943 百万円	現金預金勘定 56,510 百万円	現金預金勘定 57,917 百万円
有価証券 30 (流動資産「その他」)	有価証券 20 (流動資産「その他」)	有価証券 20 (流動資産「その他」)
預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 $\Delta 730$	預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 $\Delta 792$	預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 $\Delta 792$
現金及び現金同等物 <u>56,243</u>	現金及び現金同等物 <u>55,738</u>	現金及び現金同等物 <u>57,146</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>147</td> <td>81</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>112</td> <td>27</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276</td> <td>120</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	147	81	65	工具器具備品	112	27	85	その他	16	11	4	合計	276	120	155	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>213</td> <td>117</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>97</td> <td>33</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328</td> <td>166</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	213	117	96	工具器具備品	97	33	64	その他	16	14	1	合計	328	166	162	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>143</td> <td>57</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>100</td> <td>27</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259</td> <td>97</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	143	57	86	工具器具備品	100	27	72	その他	16	13	3	合計	259	97	162
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械・運搬具	147	81	65																																																											
工具器具備品	112	27	85																																																											
その他	16	11	4																																																											
合計	276	120	155																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械・運搬具	213	117	96																																																											
工具器具備品	97	33	64																																																											
その他	16	14	1																																																											
合計	328	166	162																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械・運搬具	143	57	86																																																											
工具器具備品	100	27	72																																																											
その他	16	13	3																																																											
合計	259	97	162																																																											
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	51 百万円	1年超	107	計	159	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>62 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	62 百万円	1年超	105	計	167	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	50 百万円	1年超	116	計	166																																										
1年以内	51 百万円																																																													
1年超	107																																																													
計	159																																																													
1年以内	62 百万円																																																													
1年超	105																																																													
計	167																																																													
1年以内	50 百万円																																																													
1年超	116																																																													
計	166																																																													
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36 百万円	減価償却費相当額	32	支払利息相当額	2	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37 百万円	減価償却費相当額	33	支払利息相当額	3	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	71 百万円	減価償却費相当額	61	支払利息相当額	5																																										
支払リース料	36 百万円																																																													
減価償却費相当額	32																																																													
支払利息相当額	2																																																													
支払リース料	37 百万円																																																													
減価償却費相当額	33																																																													
支払利息相当額	3																																																													
支払リース料	71 百万円																																																													
減価償却費相当額	61																																																													
支払利息相当額	5																																																													
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4 百万円	1年超	1	計	6	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3 百万円	1年超	4	計	7	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5 百万円	1年超	5	計	10																																										
1年以内	4 百万円																																																													
1年超	1																																																													
計	6																																																													
1年以内	3 百万円																																																													
1年超	4																																																													
計	7																																																													
1年以内	5 百万円																																																													
1年超	5																																																													
計	10																																																													

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,239	6,034	2,794	3,732	6,783	3,050	3,264	7,439	4,174

(注) 減損処理

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。	減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。これにより当中間連結会計期間において減損処理をおこない、投資有価証券評価損18百万円を計上しております。	減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。これにより当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券			
MMF (百万円)	20	20	20
非上場株式 (百万円)	2,730	1,756	1,789
その他 (百万円)	10	100	100
関係会社株式 (百万円)	860	764	859
合計 (百万円)	3,622	2,642	2,769

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1株当たり純資産額 3,325.98円	1株当たり純資産額 1,775.88円	1株当たり純資産額 3,568.39円												
1株当たり中間純利益金額 98.27円	1株当たり中間純利益金額 35.93円	1株当たり当期純利益金額 302.47円												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 35.81円 当社は平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 302.11円												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,662.99円</td> <td>1,784.20円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間(当期)純利益金額</td> <td>49.13円</td> <td>151.24円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額</td> <td>希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>151.05円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1,662.99円	1,784.20円	1株当たり中間(当期)純利益金額	49.13円	151.24円	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	151.05円	
	前中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額	1,662.99円	1,784.20円												
1株当たり中間(当期)純利益金額	49.13円	151.24円												
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	151.05円												

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	1,892	1,374	5,823
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,892	1,374	5,823
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,259	38,271	19,252
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	△4	△7
(連結子会社が有する潜在株式の調整に伴う持分比率変動による調整額) (百万円)	—	(△4)	(△7)
普通株式増加数 (千株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の青木あすなろ建設(株)が発行している新株予約権1種類 株式発行予定数 1,983千株 (新株予約権の数) 3,966個	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	83,744	—
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	16,225	—
(うち少数株主持分) (百万円)	—	(16,225)	—
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額 (百万円)	—	67,519	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	—	38,019	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>該当事項はありません。</p>	<p>子会社株式の売却 当社および当社の連結子会社である青木あすなる建設株式会社は、それぞれ平成18年11月28日開催の取締役会決議にもとづき、当社が保有する同社普通株式の一部および同社が保有する自己株式の売出しを行いました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売却の目的 青木あすなる建設株式会社の普通株式の分布状況の改善と流動性の向上を図るためであります。</p> <p>(2) 売却の内容</p> <p>① 売却先 野村証券株式会社他7社</p> <p>② 受渡期日 平成18年12月15日</p> <p>③ 売却株式数</p> <table border="1" data-bbox="628 893 959 1153"> <tr> <td>当社保有普通株式の一部売出し</td> <td>2,500,000株</td> </tr> <tr> <td>青木あすなる建設株式会社による自己株式の処分にかかる売出し</td> <td>1,900,000株</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,400,000株</td> </tr> </table> <p>④ 売却価額 2,473百万円</p> <p>⑤ 売却損 1,816百万円</p> <p>⑥ 売却後の議決権比率 68.0%</p> <p>なお、上記には、野村証券株式会社が当社から青木あすなる建設株式会社普通株式300,000株を借入れて行った、オーバーアロットメントによる売出し分は含めておりません。</p>	当社保有普通株式の一部売出し	2,500,000株	青木あすなる建設株式会社による自己株式の処分にかかる売出し	1,900,000株	計	4,400,000株	<p>1. 株式の分割</p> <p>(1) 当社は、平成18年2月15日開催の取締役会決議にもとづき、次のとおり株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>① 分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年4月1日をもって、その所有する普通株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>② 分割により増加する株式数 普通株式 19,440,000株</p> <p>③ 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(2) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="986 989 1385 1356"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,615.21円</td> <td>1,784.20円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>496.61円</td> <td>151.24円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>151.05円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 自己株式の取得 当社は、平成18年4月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定にもとづき自己株式を取得することを決議し、その決議にもとづき、自己株式の取得を行いました。</p> <p>(1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の総数 173,100株</p> <p>(4) 取得価額の総額 365百万円</p> <p>(5) 取得時期 平成18年4月28日～平成18年6月28日</p>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1,615.21円	1,784.20円	1株当たり当期純利益金額	496.61円	151.24円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	151.05円
当社保有普通株式の一部売出し	2,500,000株																			
青木あすなる建設株式会社による自己株式の処分にかかる売出し	1,900,000株																			
計	4,400,000株																			
	前連結会計年度	当連結会計年度																		
1株当たり純資産額	1,615.21円	1,784.20円																		
1株当たり当期純利益金額	496.61円	151.24円																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	151.05円																		

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
		<p>3. 連結子会社による東興建設株式会社の株式取得（子会社化）</p> <p>当社の連結子会社である青木あすなる建設株式会社は、平成18年5月10日開催の取締役会決議にもとづき、平成18年5月26日付をもって東興建設株式会社の株式7,793,230株（発行済株式総数の72.74%）を取得し、同社を子会社としました。なお、株式譲渡期日である平成18年6月8日までに取得した株式数は8,391,880株（発行済株式総数の78.33%）、取得価額は965百万円であります。</p> <p>(1) 株式の取得の理由</p> <p>東興建設株式会社は設立以来50年、法面保護工事業界の有力企業として全国事業展開を図ってまいりました。しかしながら、厳しさを増す業界にあつて経営資源を有効に活用するために、同社の事業を発展的に継承する企業として青木あすなる建設株式会社への株式譲渡を決断いたしましたものであります。なお、青木あすなる建設株式会社は法面保護工事業者の大和工業株式会社を子会社としており、今般、東興建設株式会社を新たに子会社に加えることにより両社の相互補完によって競争力を高めるとともに、将来的には両社の経営統合を選択することでそのシナジー効果を追求することが可能となり、幅広い事業活動展開が期待できます。また、今回の東興建設株式会社の株式取得により、当社グループの更なる事業領域の拡大と、企業価値の向上につながるものと考えております。</p> <p>(2) 東興建設株式会社の概要 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="979 1301 1390 1852"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>東興建設株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>武藤 義廣</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都港区新橋五丁目8番9号</td> </tr> <tr> <td>設立</td> <td>昭和31年3月</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>法面保護工事、地盤改良工事、保温保冷・耐火工事、構造物補修などの土木工事、および耐火物製造販売等</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>396名</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>787百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>10,713,200株</td> </tr> <tr> <td>直近事業年度売上高</td> <td>18,207百万円 (平成18年3月期)</td> </tr> </tbody> </table>	商号	東興建設株式会社	代表者	武藤 義廣	所在地	東京都港区新橋五丁目8番9号	設立	昭和31年3月	主な事業内容	法面保護工事、地盤改良工事、保温保冷・耐火工事、構造物補修などの土木工事、および耐火物製造販売等	決算期	3月31日	従業員数	396名	資本の額	787百万円	発行済株式総数	10,713,200株	直近事業年度売上高	18,207百万円 (平成18年3月期)
商号	東興建設株式会社																					
代表者	武藤 義廣																					
所在地	東京都港区新橋五丁目8番9号																					
設立	昭和31年3月																					
主な事業内容	法面保護工事、地盤改良工事、保温保冷・耐火工事、構造物補修などの土木工事、および耐火物製造販売等																					
決算期	3月31日																					
従業員数	396名																					
資本の額	787百万円																					
発行済株式総数	10,713,200株																					
直近事業年度売上高	18,207百万円 (平成18年3月期)																					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		15,751		17,595		18,593	
受取手形		317		415		1,173	
完成工事未収入金		1,974		1,117		1,495	
販売用不動産		2,033		1,380		2,028	
未成工事支出金		5,537		4,418		1,638	
短期貸付金		—		1,092		1,593	
繰延税金資産		627		287		336	
その他		340		290		241	
貸倒引当金		△2		△1		△1	
流動資産合計			26,580 60.5		26,595 60.9		27,099 61.5
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物・構築物		1,892		2,023		1,848	
土地		4,086		4,311		3,776	
その他		102		88		91	
有形固定資産合計		6,081		6,422		5,715	
無形固定資産		39		37		38	
投資その他の資産							
投資有価証券		5,197		4,506		5,090	
関係会社株式		4,724		4,938		4,938	
繰延税金資産		128		35		—	
再評価に係る繰延税金資産		664		664		664	
その他		561		489		484	
貸倒引当金		△35		—		—	
投資その他の資産合計		11,240		10,633		11,177	
固定資産合計			17,361 39.5		17,093 39.1		16,931 38.5
資産合計			43,941 100.0		43,689 100.0		44,031 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金		2,668		2,857		4,505	
短期借入金		144		140		144	
未払法人税等		128		56		503	
未成工事受入金		8,660		6,271		2,848	
賞与引当金		709		599		636	
完成工事補償引当金		77		77		73	
その他	※2	517		515		454	
流動負債合計		12,906	29.4	10,519	24.1	9,166	20.8
II 固定負債							
長期借入金		833		692		761	
未払役員退職金		1,014		1,011		1,014	
退職給付引当金		688		690		654	
その他		50		133		341	
固定負債合計		2,587	5.9	2,527	5.8	2,771	6.3
負債合計		15,493	35.3	13,046	29.9	11,938	27.1
(資本の部)							
I 資本金		5,000	11.4	—	—	5,000	11.4
II 資本剰余金							
資本準備金		272		—		272	
資本剰余金合計		272	0.6	—	—	272	0.6
III 利益剰余金							
利益準備金		358		—		358	
任意積立金		21,778		—		21,778	
中間(当期)未処分利益		1,336		—		4,512	
利益剰余金合計		23,472	53.4	—	—	26,648	60.5
IV 土地再評価差額金		△967	△2.2	—	—	△967	△2.2
V その他有価証券評価差額金		1,063	2.4	—	—	1,533	3.5
VI 自己株式		△392	△0.9	—	—	△392	△0.9
資本合計		28,447	64.7	—	—	32,093	72.9
負債資本合計		43,941	100.0	—	—	44,031	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金			—		5,000		—
資本剰余金							
資本準備金		—			272		—
資本剰余金合計			—		272		—
利益剰余金							
利益準備金		—			455		—
その他利益剰余金							
別途積立金		—			24,570		—
繰越利益剰余金		—			1,493		—
利益剰余金合計			—		26,518		—
自己株式			—		△1,367	△3.1	—
株主資本合計			—		30,423	69.6	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—		1,187	2.7	—
土地再評価差額金			—		△967	△2.2	—
評価・換算差額等合計			—		219	0.5	—
純資産合計			—		30,643	70.1	—
負債純資産合計			—		43,689	100.0	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1						
完成工事高		9,668	100.0	10,410	100.0	37,582	100.0
II 売上原価							
完成工事原価		7,602	78.6	8,254	79.3	29,434	78.3
売上総利益							
完成工事総利益		2,065	21.4	2,155	20.7	8,148	21.7
III 販売費及び一般管理費		2,226	23.0	1,982	19.0	4,239	11.3
営業利益		—	—	172	1.7	3,908	10.4
営業損失		160	△1.6	—	—	—	—
IV 営業外収益							
受取利息		0		9		7	
受取配当金		789		829		796	
その他		8	798	7	846	59	862
V 営業外費用							
支払利息		36		36		73	
販売用不動産評価損		52		—		58	
その他		8	97	7	44	35	166
経常利益			539		974		4,604
経常利益			5.6		9.4		12.3
VI 特別利益	※2	614	6.3	—	—	1,689	4.5
VII 特別損失	※3	87	0.9	2	0.1	94	0.3
税引前中間（当期）純利益		1,066	11.0	972	9.3	6,200	16.5
法人税、住民税及び事業税		277		103		1,923	
法人税等調整額		67	344	36	139	378	2,301
中間（当期）純利益			722		832		3,898
中間（当期）純利益			7.5		8.0		10.4
前期繰越利益		613		—		613	
中間（当期）未処分利益		1,336		—		4,512	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	自己 株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,000	272	272	358	8	21,770	4,512	26,648	△392	31,527
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△962	△962		△962
利益準備金の積立 (注)				97			△97	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△8		8	—		—
別途積立金の積立 (注)						2,800	△2,800	—		—
中間純利益							832	832		832
自己株式の取得									△974	△974
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	97	△8	2,800	△3,018	△129	△974	△1,103
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,000	272	272	455	—	24,570	1,493	26,518	△1,367	30,423

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,533	△967	566	32,093
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△962
利益準備金の積立 (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
別途積立金の積立 (注)				—
中間純利益				832
自己株式の取得				△974
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)	△346	—	△346	△346
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△346	—	△346	△1,450
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,187	△967	219	30,643

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 にもとづく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 にもとづく時価法（評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にも とづく時価法（評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定 額法によっております。 なお、耐用年数および残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準に よっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間（5年）にもと づいております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期対応額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る責任補修費の支出に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)により定額法による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 (追加情報) 未認識項目の費用処理年数 従来、数理計算上の差異の費用処理期間は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当中間会計期間より数理計算上の差異の費用処理期間を7年に変更しております。 なお、この変更による損益におよぼす影響額は軽微であります。</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)により定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)により定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。 (追加情報) 未認識項目の費用処理年数 従来、数理計算上の差異の費用処理期間は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より数理計算上の差異の費用処理期間を7年に変更しております。 なお、この変更による損益におよぼす影響額は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。</p> <p>これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「未払役員退職金」に計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。</p> <p>これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「未払役員退職金」に計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(工期1年以上)については工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は4,271百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(工期1年以上の工事)については工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は4,775百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は10,437百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,643百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「不動産事業売上高」、「不動産事業売上原価」および「不動産事業総利益」は、「売上高」総計に占める不動産事業売上高の割合が軽微であるため、「完成工事高」、「完成工事原価」および「完成工事総利益」にそれぞれ含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当中間会計期間に含まれる各々の金額は、不動産事業売上高37百万円、不動産事業売上原価48百万円および不動産事業総損失11百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間末まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」については、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の流動資産「その他」に含まれている「短期貸付金」の金額は3百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. ※1 有形固定資産減価償却累計額 2,112百万円</p> <p>2. ※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. ※1 有形固定資産減価償却累計額 2,144百万円</p> <p>2. ※2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1. ※1 有形固定資産減価償却累計額 2,095百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1. ※2 特別利益の主な内訳</p> <p>関係会社株式売却益 614百万円</p> <p>2. ※3 特別損失の主な内訳</p> <p>減損損失 87百万円</p> <p>3. ※1 過去1年間の売上高</p> <p>当社の売上高は通常の営業の形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>27,956 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>9,668</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,624</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>69 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分 予定 資産</td> <td>建物・ 構築物等</td> <td>大阪市</td> <td>建物・ 構築物等 87</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建設事業用資産は本店単位で、賃貸資産および処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないました。処分予定資産のうち、土地の売却に伴い撤去する建物・構築物等の帳簿価額を全額減額し、当該減少額およびその撤去費用を減損損失（87百万円）として特別損失に計上いたしました。</p>	前事業年度下半期	27,956 百万円	当中間期	9,668	計	37,624	有形固定資産	69 百万円	無形固定資産	2	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	建物・ 構築物等	大阪市	建物・ 構築物等 87	<p>1. ※1 過去1年間の売上高</p> <p>同左</p> <table> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>27,914 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>10,410</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,324</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>72 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	27,914 百万円	当中間期	10,410	計	38,324	有形固定資産	72 百万円	無形固定資産	1	<p>1. ※2 特別利益の主な内訳</p> <p>関係会社株式売却益 1,679百万円</p> <p>2. ※3 特別損失の主な内訳</p> <p>減損損失 87百万円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>144 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分 予定 資産</td> <td>建物・ 構築物等</td> <td>大阪市</td> <td>建物・ 構築物等 87</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建設事業用資産は本店単位で、賃貸資産および処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないました。処分予定資産のうち、土地の売却に伴い撤去する建物・構築物等の帳簿価額を全額減額し、当該減少額およびその撤去費用を減損損失（87百万円）として特別損失に計上いたしました。</p>	有形固定資産	144 百万円	無形固定資産	4	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	建物・ 構築物等	大阪市	建物・ 構築物等 87
前事業年度下半期	27,956 百万円																																									
当中間期	9,668																																									
計	37,624																																									
有形固定資産	69 百万円																																									
無形固定資産	2																																									
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																							
処分 予定 資産	建物・ 構築物等	大阪市	建物・ 構築物等 87																																							
前事業年度下半期	27,914 百万円																																									
当中間期	10,410																																									
計	38,324																																									
有形固定資産	72 百万円																																									
無形固定資産	1																																									
有形固定資産	144 百万円																																									
無形固定資産	4																																									
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																							
処分 予定 資産	建物・ 構築物等	大阪市	建物・ 構築物等 87																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	194,961	665,079	—	860,040

(注) 1. 平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。

2. 増加株式数の内訳は、株式分割による増加194,961株および取締役会決議に基づく取得470,000株ならびに単元未満株式の買取による増加118株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> <td>12</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	9	5	4	工具器具備品	10	7	3	合計	19	12	7	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	9	6	2	工具器具備品	4	2	1	合計	13	9	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	9	6	3	工具器具備品	4	1	2	合計	13	8	5
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具	9	5	4																																															
工具器具備品	10	7	3																																															
合計	19	12	7																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具	9	6	2																																															
工具器具備品	4	2	1																																															
合計	13	9	4																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具	9	6	3																																															
工具器具備品	4	1	2																																															
合計	13	8	5																																															
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	4	計	7	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	1	計	4	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	3	計	5																														
1年以内	2百万円																																																	
1年超	4																																																	
計	7																																																	
1年以内	2百万円																																																	
1年超	1																																																	
計	4																																																	
1年以内	2百万円																																																	
1年超	3																																																	
計	5																																																	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	支払利息相当額	0	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	支払利息相当額	0	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3	支払利息相当額	0																														
支払リース料	2百万円																																																	
減価償却費相当額	2																																																	
支払利息相当額	0																																																	
支払リース料	1百万円																																																	
減価償却費相当額	1																																																	
支払利息相当額	0																																																	
支払リース料	3百万円																																																	
減価償却費相当額	3																																																	
支払利息相当額	0																																																	
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																
	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	4	計	6	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	5	計	7																																				
1年以内	1百万円																																																	
1年超	4																																																	
計	6																																																	
1年以内	1百万円																																																	
1年超	5																																																	
計	7																																																	

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

種 類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,699	28,811	26,111	2,699	29,523	26,823	2,699	38,095	35,395

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1株当たり純資産額 1,478.19円	1株当たり純資産額 805.97円	1株当たり純資産額 1,667.61円												
1株当たり中間純利益金額 37.53円	1株当たり中間純利益金額 21.76円	1株当たり当期純利益金額 202.51円												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>739.09円</td> <td>833.81円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間(当期)純利益金額</td> <td>18.77円</td> <td>101.26円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額</td> <td>潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>		前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	739.09円	833.81円	1株当たり中間(当期)純利益金額	18.77円	101.26円	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	同左	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
	前中間 会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額	739.09円	833.81円												
1株当たり中間(当期)純利益金額	18.77円	101.26円												
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	同左												

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	722	832	3,898
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	722	832	3,898
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,259	38,271	19,252

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>該当事項はありません。</p>	<p>子会社株式の売却 当社は、平成18年11月28日開催の取締役会決議にもとづき、当社の連結子会社である青木あすなろ建設株式会社からの要請に応じ、当社が保有する同社普通株式の一部の売出しを行いました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)売却の目的 青木あすなろ建設株式会社の普通株式の分布状況の改善と流動性の向上を図るため、同社からの株式売出しの要請に応じたものであります。</p> <p>(2)売却の内容 ① 売却先 野村証券株式会社他7社 ② 受渡期日 平成18年12月15日 ③ 売却株式数 2,500,000株 ④ 売却価額 1,405百万円 ⑤ 売却益 1,215百万円</p> <p>なお、上記には、野村証券株式会社が当社から青木あすなろ建設株式会社普通株式300,000株を借入れて行った、オーバーアロットメントによる売出し分は含めておりません。</p>	<p>1. 株式の分割 (1) 平成18年2月15日開催の取締役会決議にもとづき、次のとおり株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>① 分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年4月1日をもって、その所有する普通株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>② 分割により増加する株式数 普通株式 19,440,000株</p> <p>③ 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(2) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="997 956 1404 1255"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>729.96円</td> <td>833.81円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>66.67円</td> <td>101.26円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 自己株式の取得 平成18年4月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定にもとづき自己株式を取得することを決議し、その決議にもとづき、自己株式の取得を行いました。</p> <p>(1)取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得した株式の総数 173,100株</p> <p>(4)取得価額の総額 365百万円</p> <p>(5)取得時期 平成18年4月28日～平成18年6月28日</p>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	729.96円	833.81円	1株当たり当期純利益金額	66.67円	101.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	同左
	前事業年度	当事業年度												
1株当たり純資産額	729.96円	833.81円												
1株当たり当期純利益金額	66.67円	101.26円												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	同左												

(2) 【その他】

平成18年11月16日開催の取締役会において当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金総額 342百万円
(2) 1株当たりの金額 9円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月12日

(注)平成18年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第41期) 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 平成18年6月30日
関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書 平成18年5月29日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書 平成18年12月11日
関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間		
自 平成18年4月28日	至 平成18年4月30日	平成18年5月10日
自 平成18年5月1日	至 平成18年5月31日	平成18年6月7日
自 平成18年6月1日	至 平成18年6月28日	平成18年7月12日
自 平成18年6月29日	至 平成18年6月30日	平成18年7月12日
自 平成18年7月1日	至 平成18年7月31日	平成18年8月8日
自 平成18年8月1日	至 平成18年8月31日	平成18年9月12日
自 平成18年9月1日	至 平成18年9月30日	平成18年10月10日
自 平成18年10月1日	至 平成18年10月31日	平成18年11月7日
自 平成18年11月1日	至 平成18年11月30日	平成18年12月5日

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

高松建設株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、高松建設株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

高松建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、高松建設株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社である青木あすなる建設株式会社は、それぞれ平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年12月15日に会社が保有する同社普通株式の一部及び同社が保有する自己株式の売出しを実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

高松建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、高松建設株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

高松建設株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、高松建設株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月28日開催の取締役会決議に基づき、平成18年12月15日に連結子会社である青木あすなろ建設株式会社普通株式の一部の売出しを実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。